

# 生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

# 通信

No.324  
2018.9.1

## 東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク  
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル4・5階  
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274  
Eメール tokyo@seikatsusha.net  
URL http://www.seikatsusha.me  
発行責任者 西崎光子  
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417  
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

### 生活者ネットワーク3つのルール

1

#### 議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

#### 議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

#### 選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

## 都議会ネット

- 9月7日より、2017年度分政務活動費の領収書をインターネット公表スタート(都議会HP)。
- 第3回都議会定例会 9月19日～10月5日。

## 地域ネット

### 福生ネット

「檻の中のライオン」憲法学習会  
9月17日(月・休) 10:00～12:30 福生市さくら会館第3集会室(牛浜駅) 講師:椋(はんど) 大樹(弁護士) 300円 042-553-0701

### 小平ネット

憲法のおはなし「檻の中のライオン」in 小平  
9月17日(月・休) 14:00～16:30 小平市中央公民館(青梅街道駅) 講師:椋(はんど) 大樹(弁護士) 大人500円・高校生200円・小中学生無料 主催:みんなて学ぼう会 090-9834-0394

### 豊島ネット

村上のリ子とおしゃべりタイム  
9月22日(土)10:30～11:30 豊島・生活者ネットワーク事務所(要町駅) 03-5917-4272

### 多摩ネット

子ども連絡会議  
9月23日(日)14:00～ パルテノン多摩第5会議室(多摩センター駅) 多摩市に子どもの権利条例を作ろう! 条例案を議論 042-376-5758

### 八王子ネット

はつらつタイム なるみゆりと話そう  
10月2日(火)14:00～16:00 カフェこすもす(八王子市片倉町440-15) 042-623-8802  
はつらつタイム 前田よし子と話そう  
10月4日(木)14:00～16:00 テポー八王子みなみ(八王子市別所1-69-5) 042-623-8802

### 練馬ネット

ワイワイしゃべり場スペシャル「障害者差別解消法から2年」社会はどう変わった?  
10月7日(日)14:00～16:30 たすけあいワーカーズふろしき(豊島園駅) 講師:尾上浩二(NPO法人DPI日本会議副議長) 500円 03-3993-4899

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議47人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組み、同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。  
**東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。**



「津久井やまゆり園事件を考え続ける会」主催による、追悼の集い。会のはじめに参加者は、名前や写真ではなく、享年と男性・女性が記された19の額が並べられた献花台に花を捧げた。7月26日、横浜市のかながわ県民センター

# 津久井やまゆり園事件から2年 私たちに問いかけるもの 差別と分断を乗り越えていくために

障がいのある19名の、尊い命が奪われた「津久井やまゆり園事件」から2年が経過した7月26日、当事者、家族、支援者ら約300人が集まり、亡くなった方々を追悼するとともに「共に生きる社会」を考え続け、現に向けての市民集いが、かながわ県民センターを会場に開催された。

事件は2016年7月26日、神奈川県相模原市で起きたが、それを問いつけるしかない。2年を経た今ここで類似の事件が起きて不思議ではない。なぜなら、事件の原因も結果も、利和さん(共同連代表/季刊『福祉労働』編集長)の、開会に寄

せた言葉だ。惨劇の行われたその地では今、施設の解体工事が進められている。事件後、県知事は元通りの施設再建を表明したが、内外の多数の批判を受けて計画を修正。しかしながら入所施設の建て替え方針は変わらず(跡地に80人別の場所に20人など)、再整備計画を元に2021年の開所を目指している。

## あの日から今日まで、そしてこれから

追悼集会では、命を絶たれた19名を悼む献花と黙祷が行われ、その後、当事者、家族、支援者らへとつなぐリレートーク「あの日から今日まで」へと進め、追悼演奏をへて集会アピールを採択。

ここで共有しなければならぬのは、植松被告は津久井やまゆり園の重度重複知的障がい者を殺したが、親・兄弟姉妹は彼ら障がいの名前を抹殺し、私たちは、事件の前も今も彼ら障がい者を地域社会から抹殺して

きたこと。被害者でありながら加害の側に立たざるをえない関係性を家族に強いていることが、その事実をあぶりだしているのである。

津久井やまゆり園事件が私たちに問いかけるもの。「分断」と「差別」が常態化している現実を認識し乗り越えていくために、私たちはともに考え続けていかねばならない。市民集いは、そのことを約す場となった。

## 都条例をてこに、障がい者差別を解消する社会づくりへ

折りしも東京都議会では、「東京都障害者差別解消条例」が成立。今後、具体的な取り組みが求められるが、条例という「合理的配慮」では、ハードの施設整備や雇用に関するものを対象外としており、様々に相談が寄せられたとき、解決に向けた取り組みをどのように提示できるか、すでに課題が見え隠れする。障がいの者が、当たり前前に地域で自律して生きる「共生社会」に向けての歩みと捉え、生活者ネットワークは「私たち障がい者」の活動を私たちが以外で決まぬ「制度構築をめざし働きかけ」していく。

文責 編集部/加藤千鶴子

「障害者から「共生社会」へのイマジン」堀利和(著) 定価1700円+税 四六判並製224頁 社会評論社 | ISBN978-4-7845-2411-2

## 経済学者・井手英策さんを迎えて

# 頼りあえる社会へ 自由と可能性をすべての人に

7月21～22日、「全国市民政治ネットワーク交流集会2018」に全国各地から、参加と自治をモットーに市民政治を推進する仲間たち200人以上が、今年の開催地である東京新宿に集った。

確実に格差が拡大し新しい政治への期待が高まる一方で閉塞感も強まる社会状況のなか、東京・生活者ネットワークにあっては、設立から約40年を経た地域政党としての存在意義をどうアピールし市民政治を実現していくのか、このことを自らに問う2日間となった。

社会保障と財政をテーマとした基調講演で、経済学者の井手英策さんが投げかけた言葉が重く心に届く。――内閣府調査では自分の生活の程度が下であると思っている人が5%、残りの95%は中以上だと思って(い込んで)いる。そんななかで貧困や弱者への配慮と言っても響かない。政治を自らのこととして捉えようという市民自治を掲げていくためには、「弱者を助ける政治」というアプローチでは限界がある――。これが井手さんの指摘であり、私たち自身も特にこの数年、否応なく感じてきたことではなかったか。

要は、有権者によるポピュリズムへの迎合でも、ましてや野党や市民政治が掲げる政策がぶれているのでもなく、私の生活は中以上だと思って(わされて)いる人たちに届く表現こそが問題なのではないか。ひとり一人の市民・生活者が、政治は「私」のものであって、その「政治」を使いこなすことこそが必要だ、と受け止めること

ができるようなインパクト、社会現象を切り取りかつ「政治」は、あなたのものだと伝わる表現の問題ということになりそうだ。

この日のもう一人のゲスト藤田孝典さん(NPO法人ほっとプラス代表)が示したデータからも、じつは貧困や格差の問題が深刻化していることは明らかだ。当事者であるという自覚があっても、そうでなくても、自己責任などでなく憲法規範の求める住まいや医療や教育を誰もが享受できる社会像を提示する。これが表現できれば、5%の人を含むもっとたくさんの「私」の政策になる。

井手さんの理論では、それは「弱者を助ける政治から弱者を生まない政治にシフトしていく」ことであり、藤田さんは「社会運動と政治の連結」をあらためて主張した。

市民の政治ネットワーク、生活者ネットワークは、設立当初から一貫して誰をも排除しないインクルーシヴ社会の実現をめざしてきた。かつ地域では、介護や子育ての支えあいのソーシャルアクションを実践している。困っている人たちに「…してあげる」ような表現は届かない、そもそも人々の「困っている」は世代を含め多様である。

であれば今こそ、「みんなのため」に「みんなが支えあう」共生社会へ。そこに市民ひとり一人＝「私」がいる、と受け取ることができる政策表現を発信していくときだろう。

小平・生活者ネットワーク市議会議員/  
東京・生活者ネットワーク運営委員 日向美砂子

埋めるな！ 辺野古 沖縄県民大会に呼応する 8.11 首都圏大行動



8月11日、那覇市で「土砂投入を許さない！ジュゴンサンゴを守り、辺野古新基地建設断念を求めよう県民大会」が開催された。東京では、東京・生活者ネットワークも賛同参加する実行委員会主催の「首都圏大行動」が取り組まれ、2800人が池袋の繁華街をデモ行進した。この日、全国24カ所以上で同時行動がおこなわれた。

8月11日、那覇市で「土砂投入を許さない！ジュゴンサンゴを守り、辺野古新基地建設断念を求めよう県民大会」が開催された。東京では、東京・生活者ネットワークも賛同参加する実行委員会主催の「首都圏大行動」が取り組まれ、2800人が池袋の繁華街をデモ行進した。この日、全国24カ所以上で同時行動がおこなわれた。

今年3月、東京都は「避難所管理運営の指針」を全面改訂。▼女性や子育て家庭に配慮した避難所の開設▼女性、子ども・若者、高齢者、障がい者等の多様な主体の意見を踏まえた避難所運営を行うために、管理責任者や自治的な運営組織の役員には男女両方が参画する(女性参画3割以上を目標)▼避難者による食事作り・片付け、清掃等の分担は性別や年齢によつて役割を固定化しない▼授乳室のほか、子どもが泣いたり騒いだりしても気兼ねなくすむキッズスペースの設置等、東日本大震災の課題対応が盛り込まれた。また、都は、「女性防災リーダー育成のための研修を今年度中に開始」する予定である。災害時には、DVや性犯罪などが増えることがようやく認知されてきた。環境の変化やストレスの増加が原因と言われるが、許されるものではない。生活者ネットワークはこれまで未然防止、巡回相談や、相談窓口の設置、迅速な対応を求めている。指針には、▼相談窓口には女性相談員も配置▼男性や性的マイノリティの人が相談できる窓口も明確に——としたが、具体的な対応は今後となる。

※ DPAT = Disaster Psychiatric Assistance Team

東京・生活者ネットワーク  
**都議会REPORT**

**東京都「避難所管理運営の指針」を全面改訂！  
防災・避難所運営に女性の視点、男女平等参画へ一歩前進**

東京・生活者ネットワーク都議会議員  
**山内れい子** [国立市・国分寺市]



9月1日は「防災の日」。阪神淡路大震災、東日本大震災等の教訓から、生活者ネットワークは、防災政策に女性の視点、子どもの視点を生かし、人権を尊重した多様なニーズへの配慮を防災計画、避難所運営に盛り込むよう提案してきた。東京都「避難所管理運営の指針」の改訂(今年3月)で、「多様性への配慮・女性やLGBTの方、異性介護者への配慮など、誰もが生活しやすい運営のポイント」が示されたことは一つの成果である。今後、各区市町村等での具体化を加速したい。5月末、私・山内れい子が所属する総務委員会で、熊本地震から2年を経た被災地を視察した。視察を通じ、被災者支援者、特に子どもへの「こころのケア」の必要性を改めて実感した。

**災害時のDVや性被害  
未然防止と相談体制の構築を**

熊本地震では、「避難所における性被害等を防止するポスター」を掲示したが、「この避難所では性被害等は起きないのだから」と掲示さえ難色を示したところもあったという。実際には性被害、性犯罪が報告されており、目頃からの啓発は必須である。

**特に重要な  
子どもの「こころのケア」**

災害等の教訓として、体験のフラッシュバックや失望感、避難生活のストレスなどを抱える被災者への「こころのケア」の必要性が指摘されている。加えて、被災地支援者へのこころのケアの重要性も問われている。

厚労省は、こころのケアとして精神科医療や精神保健活動の支援を行なうための災害派遣精神医療チーム「DPAT」(注)の体制整備を各都道府県等に通知。熊本県では、DPATの体制整備前に震災が起きたため主体的なマネジメントができなかったことが報告されている。都では、現在、25病院と協定を締結、「東京DPAT」の支援体制を整備している。

ところが、このDPATには現時点では子どもの専門医は含まれない。我慢して気持ちを表に出せない、無理して笑顔をみせるなど、おとなに伝わりにくい子どものストレスを見落とさない、子どもが自由に話し動くことのできる居場所、遊びや学習のスペースの確保、学校での相談体制なども必要だ。子どもこころのケアの必要性を引き続き提案していく。

不登校は問題行動ではない——社会の意識変革を促す「教育機会確保法」公布から1年半  
**東京シユールレの実践に学ぶ**



大田・生活者ネットワーク区議会議員  
**きたざわ潤子**

**12万人を超える不登校児童生徒——  
生きづらさから解放されて、  
子どもの本来の力が発揮できる社会**

2016年12月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が成立し、国並びに地方公共団体の責務として「全ての児童の、その能力に応じた教育を受ける機会の確保」「学校以外の場における学習活動等を行う不登校児童生徒に対する支援」「休養の必要性」などが明記されました。

「学校に行かないのは悪いこと」という社会の価値観と、子どもの意に反した「登校強制」という重圧にぶつされそうになりながら暮らしてきた「不登校」の子どもやその家族にとつては救いとなる、社会の意識改革。不登校は問題行動ではない。促す大きな転換点になる法律です。不登校児童生徒の増大に対して「学校復帰」政策だけでは解決しない、という現実と、子どもから見えて安心できる大人と居場所の存在をめざしてきたフリースクールの実践がこの法律を生む原動力となったのであり、NPO法人東京シユールレ(奥地圭子理事長)の果たした役割はたいへん大きいものでした。

は保育園で、3階と広い屋上があるシユールレの活動スペースです。明るく優しい木調の活動室や読書・カフェコーナーは近隣のつながりを感じさせるベランダを有しています。1985年の開設から33年間、一貫して不登校の子どもたちを支えてきた活動は、ホームシユールレ(家庭での学びを支える)、シユールレ大学、東京シユールレ葛飾中学校(特区制度を活用した「教育課程特例校」と拡大し、多くの子ども、家族を励ましてきました。子どもの自主性と意思を尊重する東京シユールレの学びの創造が、確かなその子らしい自立への歩みを支え、その実践は、学校復帰とは異なる次元の「教育の内実」、子どもの可能性をどう見えて関わるべきかを示唆するものです。

シユールレに通う子どもたちの生活の一端をビデオで見せていただきました。音楽、工作、スポーツ、料理、旅行など、自分のやりたいこと知りたいことを探求することがひとり一人の生き方を創っていくことになり、それを応援することが教育のめざすところであるというシユールレで明確な思想です。

「不登校は、誰にでも起こりうること(休んでいい)」という法のスタンスが社会全体に伝わるのが急務です。さらに、全ての子どもに「教育を受ける権利」があることから、学校を選ばない子どもを支える多様な学び環境の整備、フリースクール等への財政支援、不登校児童生徒のいる家庭への情報提供など、解決すべき課題は少なくありません。



今年4月に開設されたシユールレ大田の明るくゆったりした活動スペースで、NPO法人東京シユールレ理事長の奥地圭子さんから話を聞く、大田区議のきたざわ潤子。8月8日東京シユールレ <https://www.shure.or.jp/>

**フリースクール東京シユールレに、4つ目のシユールレ大田開設**

8月8日、フリースクール東京シユールレとしては4つ目の開設(本年4月)となったシユールレ大田を訪問しました。1、2階

しかし、まだ不登校に対する根強い偏見が取り払われたわけではない。生活者ネットワークは、「子どもの最善の利益」保障と多様な学び環境の整備促進を求め、国、東京都、地方教育行政や学校、地域社会に働きかけていきます。

編集後記/辺野古新基地建設反対8.11沖縄県民大会は、翁長知事急逝の追悼集会として7万人が結集。それに呼応して東京でも集会が開かれ、約2800人が会場を埋め尽くした。東京・生活者ネットワークも実行委員会団体として参加、地域ネットメンバーも多数足を運んだ。沖縄防衛局は埋立土砂投入を9月以降に延期。その海は262種の絶滅危惧種や貴重サンゴを含む6000種の海洋生物の生息地、ジュゴンの餌場、浜はウミガメの産卵場だ。海底は軟弱地盤で活断層も。工事費試算3500億円は1兆円超に増大、この全てが税金だ。埋立工事は多くの違法・不正・誤魔化しが明らかになった。それ故、翁長知事は前任知事の承認の撤回手続きを進めていた。辺野古新基地はオスプレイ搭載艦の軍港や弾薬庫、オスプレイや大型ヘリの発着場を持つ巨大新基地である。沖縄の民意・自治権行使を前へ！我々は東京から巨大新基地建設、米軍基地の拡大・増強、広範囲の環境破壊に断固反対する。(加藤)